

育成就労制度対応セミナー 新制度の概要と企業が今から準備すべきこと

2026.01.15

石川県といしかわ就職・定住総合サポートセンターは、技能実習に代わる育成就労制度への対応をテーマとするセミナーを企画した。

開催日は2月6日で、金沢港クルーズターミナルの会場とオンラインを併用した。

第1部では、新制度の概要、現状、施行までのスケジュールを専門家が説明する構成とした。

第2部では、受入れ企業が今から準備すべき事項をテーマにパネルディスカッションを行う。

参加費は無料で、会場定員は40人とされた。

制度施行前から県内企業の採用計画、雇用管理、転籍への対応を促す事業である。



【2027年施行予定】育成就労制度の概要と...

出典：石川県産業創出支援機構

<https://www.isico.or.jp/event/dgnet/d31191765.html>

石川県の「外国人雇用状況」の 届出状況まとめ（令和7年10月末現在）

2026.01.30

石川県内の外国人労働者は1万6,922人で、前年より1,830人、12.1%増えて過去最多となった。

外国人を雇用する事業所も8.7%増の2,500所で過去最多を更新した。

国籍別ではベトナムが5,502人で全体の32.5%を占め、インドネシア、中国が続いた。

技能実習は10.2%増の6,344人で、全体の37.5%を占める。

専門的・技術的分野は25.8%増の4,642人、うち特定技能は37.0%増の2,435人だった。

産業別では製造業が39.2%を占め、宿泊・飲食サービスの増加率も高かった。



石川県内在住の外国人が過去最多 就労目的が全体の4割

2026.02.15

テレビ金沢は、2025年12月末時点の石川県内の外国人住民が2万2,892人となり、過去最多を更新したと報じた。前年からの増加率は1割を超えた。技能実習や特定技能など、就労を目的とする在留資格が全体の約4割を占める。人口減少と人手不足が続く中、外国人住民が地域産業と生活の両面で存在感を増している状況を伝えた。一方、住居、日本語学習、行政情報、地域交流など、受入れ後の環境整備も課題となる。公式ニュース動画の完全な文字起こしは確認できず、見出しと公開説明に示された数字の範囲で要約した。



外国人介護人材 日本語学習支援事業費補助金

2026.05.12

石川県は、外国人介護職員の日本語学習を支援する県内介護事業者向け補助制度を案内した。

対象には、介護分野の技能実習生と特定技能1号外国人を受け入れる事業所が含まれる。

介護現場では、日常会話だけでなく利用者の状態、ケア記録、事故防止に関する専門的な日本語力が必要となる。

制度は、受入れ事業者が実施する日本語学習の費用負担を軽減し、外国人職員の業務習得と定着を後押しする目的を持つ。

県は申請方法や対象経費を公式ページで案内している。公開ページで確認できた事業目的と対象者を中心に整理し、確認できない補助額等は記載していない。

官（自治体等）
（関連画像 準備中）

急拡大する外国人労働者 「即戦力」の留学生に地元企業が熱視線

2026.05.20

金沢市で、外国人留学生と県内企業を結び付ける説明会が開かれた。

県内企業は人手不足への対応に加え、日本語力と専門知識を持つ留学生を即戦力として採用することに関心を示した。

石川県内の外国人労働者は2025年10月末時点で1万6,922人となり、5年間で6,000人以上増えたと記事は伝えた。

外国人を雇用する事業所も2,500所に達している。

技能実習や特定技能だけでなく、卒業後に専門的・技術的在留資格で働く留学生の採用が広がっている。

本文は一部のみ確認できたため、説明会の詳細な参加社数や採用人数は記載していない。



MRO 北陸放送

2026年5月20日(水) 16:29

出典：MRO北陸放送／TBS NEWS DIG

<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/mro/2673597?display=1>